

耐震改修

設計変更の補助金を

県にも検討を要請中



こまつ たかし
小松 孝年 議員

今後、個別相談をしながら改修に進むよう、設計変更の補助をどうするかということも検討していかなければいけないというふうを考えている。

問 公平性を考えると、耐震工法が変わって、費用負担が不公平になっているわけで、それを補うことが逆に公平だと思いが町長の考えは。

答 松本町長

低コスト耐震がされる前の設計の問題であるので、不合理があると認識している。

先日、県の危機管理部と話して、この件について、検討を要請している。県もこの矛盾について認識があり、検討するという返事をもらっている。

部活地域移行

積極的に取り組むべきでは 優先順位を決めて対応する



地域クラブの練習風景（令和6年2月、大方球場）

答 岡本教育次長

部活動の地域移行に関する協議会を立ち上げ、令和4年10月から本年3月までに4回の協議会を開催し、経過や現状、アンケートの報告などを行ってきた。また、中学校2校とも、今後のビジョン展開について協議を行っている。

持続可能で、子どもたちの希望につながるような部活動の地域移行となるよう、内容を深めたいと考えている。

答 岡本教育次長

問 地域移行については、一定の決まりはなく、いろいろな方法があるので、他の地域の事例は関係なく町独自の取り組みを考え、町内での移動手段の構築を考えてはどうか。

この距離や移動の問題というのは、大きな課題であり、具体的に、どのようにしていくかは、議題が上がってきている。今後具体的な形で議論がされ、方向性が示されていくと考えている。

答 村越情報防災課長
同じ補助金を二度出すということの公平性も考えなければならぬ。

問 住宅耐震改修は平成26年ごろから低コスト工法を取り入れるようになってから、特殊な場合を除いてほぼ補助額以内自己負担なしで施工が可能となっている。
低コスト工法を取り入れる以前の設計の変更をするための設計補助金を、予算化できないか。



補強金具の施工例
(右2枚)



構造用合板による補強

問 中学校の部活動については、少子化の進む中で、生徒たちの選択肢が狭くなっている。
このため、部活動の地域移行が進められており、令和7年度までが移行期間、8年度から本格的にスタートする計画になっている。
地域移行について、本町での計画は何か考えているか。